

衆議院総務委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 2 月 15 日（火）、第 5 回の委員会が開かれました。

- 1 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 3 号）
地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 4 号）
- 金子総務大臣、赤池内閣府副大臣、田畑総務副大臣、鳩山総務大臣政務官、三浦総務大臣政務官、藤原財務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- （参考人）日本放送協会会長 前田晃伸君
日本放送協会専務理事 松坂千尋君
- （質疑者）吉川元君（立民）、おおつき紅葉君（立民）、奥野総一郎君（立民）、鈴木庸介君（立民）、道下大樹君（立民）、湯原俊二君（立民）、阿部弘樹君（維新）、沢田良君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

吉川元君（立民）

- （1） 地方自治体が新型コロナウイルス感染症に対応するために必要な経費について、引き続き国費で対応する必要性
- （2） 高い経済成長を前提とした令和 4 年度地方財政計画が抱えるリスクについての大臣の認識
- （3） 地方創生
 - ア 過半数の市町村が過疎地域となる状況に対する大臣の認識
 - イ 地方創生に係る諸施策の成果について大臣の評価
 - ウ デジタル田園都市国家構想の具体的内容及び地方創生との相違点
- （4） 一般財源総額実質同水準ルールの意義及び一般財源の規模・質を充実させる必要性
- （5） 令和 4 年度地方財政計画の給与関係経費における職員数の増加と給与改定の影響額
- （6） 地方公務員の給与改定等に関する取扱いについての総務副大臣通知（令和 3 年 11 月）
 - ア 職員の給与改定について「国における給与法の改正を待って行うべき」としなかった理由
 - イ 国における給与法の改正を待つ必要がないことの確認
 - ウ 令和 3 年と同様に秋の臨時国会で給与法の改正が行われなかった事例
 - エ ウの事例である平成 27 年当時の地方公務員の給与改定について「国における給与法の改正を待って行うべき」とした理由

おおつき紅葉君（立民）

- （1） 今冬の大雪被害に伴う地方自治体の除排雪経費への支援措置並びに農林水産省による農業施設等の除雪支援及び復旧施策
- （2） 令和 4 年度地方財政対策
 - ア 地方交付税総額の増額及び臨時財政対策債の大幅抑制が可能となった要因
 - イ コロナ禍における地方財政の現状及び地方税収・国税 5 税法定率分が過去最高額と見込まれていることについての総務省の認識
 - ウ 当初見込みに比して国税収入が減少する可能性及びその場合の地方財政への影響
- （3） 財源不足の補填方法
 - ア 折半ルールに基づく補填措置の内容
 - イ 本来であれば財源不足の全額について国が対処することが望ましい旨の地方財政審議会の意見に対する総務省の見解
 - ウ 財源不足を国と地方で半分ずつ負担することとなった経緯及び理由
 - エ 法定率引上げを含めた財源不足の補填方法の見直しに向けた大臣の見解

- (4) 国税4税法定率分の交付税特別会計への直接繰入れが実現していない理由及び課題
- (5) 一般の新築住宅に係る固定資産税の減額特例を省エネ性能に応じて税制上の優遇に差を設ける必要性

奥野総一郎君（立民）

- (1) NHK「BS1スペシャル」における字幕問題
 - ア 「BS1スペシャル」報道に関する調査報告書についてのNHK会長の受止め及び問題点の所在
 - イ 五輪反対デモにお金をもらって動員された事実の有無
 - ウ ディレクターが事実確認を怠ったのは、曖昧な指示を出したチーフ・プロデューサーが字幕に問題はないと許容していたからではないかとの考えに対するNHKの見解
 - エ NHK内部の五輪開会に反対しにくい雰囲気、ディレクターが付度して意図的又は故意に字幕を付けたのではないかとの考えに対するNHK及びNHK会長の見解
 - オ 放送法第4条の観点から見た場合の問題点についての大臣の見解
- (2) 賃上げ促進税制
 - ア 国税、地方税において最も適用実績が多かった年度の件数及び減税額
 - イ 地方税の同税制に係る仕組みの概要
 - ウ 中小企業及び赤字の企業への同税制（国税・地方税）適用の有無
 - エ 法人事業税所得割の軽減税率の見直しと同税制の減税効果を打ち消す懸念
 - オ 赤字の中小企業の賃上げ促進に向けた取組及び同税制を毎年減税効果が及ぶ仕組みにする必要性
 - カ 内部留保への課税を検討する必要性についての大臣の見解
- (3) 消防団員の報酬等の直接支給
 - ア 消防団員の報酬等の基準において報酬等を直接支給とした狙い及び報酬等に係る課税の取扱い
 - イ 当該課税の取扱いに係る通知を年度内に発出することの確認

鈴木庸介君（立民）

- (1) 賃上げ促進税制の有効性及び賃上げと成長の好循環等を実現する上での減税規模の妥当性
- (2) 個人住民税
 - ア 現年課税化についての課題認識及び実現への道筋の有無
 - イ 二地域居住に係る個人住民税の今後の在り方
- (3) 新型コロナウイルス感染症に係る地方財政の課題
 - ア 令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症への対応については全額国費対応とするのかの確認及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「地方創生臨時交付金」という。）の増額の可能性
 - イ 地方創生臨時交付金がコロナ禍の地方財政運営に果たしてきた役割についての総務省の評価及び一般財源の肩代わりとなっているという指摘に対する総務省の認識
- (4) デジタル田園都市国家構想
 - ア 令和3年度及び4年度の活用を取りやめた公庫債権金利変動準備金（総額4,000億円）の今後の活用の見通し
 - イ 後年度に活用することとされた公庫債権金利変動準備金（総額4,000億円）を活用して、地域デジタル社会推進費の期限を令和6年度まで2年間延長する可能性
 - ウ 地方創生の視点からのデジタル田園都市国家構想と自治体DX推進計画の違い並びに自治体DX推進計画についての評価及びデジタル田園都市国家構想との関係
 - エ 大平内閣時に提唱された「田園都市国家構想」で重視されていた「文化」という要素を含む事業がないこととの整合性の確保策

(5) 全国の法定外税の導入件数及び総務省の評価

道下大樹君（立民）

- (1) 今冬の大雪への対応
 - ア 除排雪事業に対する地方交付税措置の見通し
 - イ 北海道及び札幌市による自衛隊の災害派遣要請があった場合の対応
- (2) 原油価格高騰時の地方交付税措置の内容及び地方交付税の迅速な追加交付の必要性
- (3) 地方自治体の情報システムに係るベンダーロックイン等の課題についての総務省の認識及び対応策
- (4) 放送番組における差別・人権侵害問題についての総務省の認識及び再発防止策
- (5) 総務省幹部接待問題及び情報通信行政検証委員会最終報告書（令和3年10月）についての総務省の認識及び信頼回復に向けた取組

湯原俊二君（立民）

- (1) 地方財政
 - ア 令和4年度の財源不足額及び財源不足が生じるようになった時期
 - イ 平成8年度以前の財源不足の状況
 - ウ 持続可能な地方財政確立に向けた抜本的改革の必要性についての大臣の見解
 - エ 地方財政改善のために国の財政健全化を図る必要性についての大臣の見解
- (2) 地方自治体の条例に委任する際の「従うべき基準」により生ずる弊害の改善策の在り方
- (3) 地方自治体に求める計画の策定等
 - ア 計画の策定等を求める手法を用いた国の働きかけの在り方についての政府の見解
 - イ 地方公共団体の負担になっているとの地方の声に対する大臣の見解
- (4) 国と地方の協議の場
 - ア 地方の意見を反映させるため仕組みを設ける必要性
 - イ 「国と地方の協議の場」の在り方についての大臣の見解

阿部弘樹君（維新）

- (1) 総務省が行う行政評価・監視の意義についての大臣の見解
- (2) 火山防災対策に関する行政評価・監視による調査結果の内容
- (3) 国立大学への入学時における保証人契約の適正化に関する実態調査関係
 - ア 実態調査の結果の概要
 - イ 実態調査における指摘事項を踏まえた文部科学省の対応
- (4) 行政不服審査法の改善に向けた検討会最終報告を踏まえた地方自治体への支援の具体的方策
- (5) 地方自治体の行う戸籍事務に対する地方交付税措置の有無
- (6) 熊本市の慈恵病院が設置運営している「こうのとりのゆりかご」に預けられた子及び「内密出産」で出生した子における戸籍の記載の取扱い
- (7) 戦災孤児の戸籍の取扱い
- (8) 「内密出産」により出生した子の「出自を知る権利」の取扱い

沢田良君（維新）

- (1) 消防関係
 - ア 直近2年間の消防職員及び消防団員の負傷者数及び殉職者数

- イ 殉職した消防職員及び消防団員の補償制度及び一時金の額
- ウ 消防団員の確保に向けた消防庁の取組
- (2) ドローン関係
 - ア ドローンの技術保有等についての政府の取組
 - イ 内閣府小型無人機等対策推進室の運営体制及び業務内容
 - ウ 航空法による災害・事故時のドローン規制
 - エ ドローンを地域防災の主力として利活用する必要性についての大臣の見解
- (3) 地方財政関係
 - ア 交付税特別会計借入金の償還計画
 - イ 令和 11 年度から交付税特別会計借入金を 1 兆円ずつ償還できるとする根拠
 - ウ 臨時財政対策債発行額の今後の見込み
- (4) 震災復興のための議員歳費削減を 2 年で止めたことに対する大臣の見解